

NSW

株主通信

第43期 中間報告書

2008.4.1—2008.9.30

NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第43期第2四半期累計期間（2008年4月1日から2008年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当中間期は、米国の金融不安や株式・為替市場の変動などから、国内景気にも減速感が強まりました。

今後も先行き不透明な事業環境であると考えられますが、「継承と変革」というスローガンの下、足もとを固めた堅実な経営を行なうとともに、不変の改革に取り組み、全社一丸となってこの難局を乗り切る所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月



取締役会長
多田 修人



取締役社長
多田 尚二

連結事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界規模での金融市場の混乱や経済の後退、原油をはじめとするエネルギー・原材料価格の上昇、さらには円高による輸出の増勢鈍化などの影響を受けて企業収益が減少しました。また、雇用者所得の伸び悩みや消費者物価の上昇に伴う個人消費の落ち込みなども要因となり、国内景気はさらに悪化する恐れが出てきております。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業のIT投資に対する姿勢がより慎重となり、需要の減退が鮮明となりました。今後は、当業界の主要取引先である製造業、金融・保険業の需要が大幅に落ち込むことが予想され、見通しは厳しい状況であります。

このような状況下、当社グループは、ECソリューションをはじめとした成長分野における事業の拡充や、製販一体の営業活動による受注拡大、プロジェクトの品質・原価・納期管理の徹底による利益向上など、さらなる成長に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の停滞に伴う案件受注確定までの期間の長期化とともに、開発案件の一部中止や先送りの動きが拡大したことにより、当初計画を下回りました。経常利益につきましては、需要の伸び悩みに伴う稼働率の低下に加え、質の高い人材を確保するための労務費および外注費の増加により売上総利益が当初計画を下回りましたが、業務効率化により販売費および一般管理費が抑制されたことにより、当初計画をほぼ達成しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は162億53百万円、売上高は163億8百万円、経常利益は5億21百万円、当期純利益は4億52百万円となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

55.7%

お客様の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングからシステム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスの提供や各種アプリケーションソフトの開発を行なっています。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築/保守、ECソリューションなど、各種のサービスも提供しています。

当第2四半期連結累計期間は、金融業向けのシステム構築やアウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、国内景気の減速に伴い製造業や卸売・小売業向けの需要が大幅に落ち込んだことにより、当初計画を下回り、受注高は87億81百万円、売上高は90億80百万円となりました。

プロダクト

37.5%

通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっています。また、メーカーなどと連携したシステム機器の開発も行なっています。

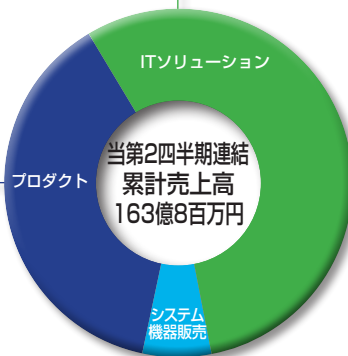
当第2四半期連結累計期間は、システムLSI設計やファームウェア開発の需要は底堅く推移しましたが、組込系システム開発は携帯電話やカーエレクトロニクス関連などの需要が減少したことにより、当初計画を下回り、受注高は64億32百万円、売上高は61億19百万円となりました。

システム機器販売

6.8%

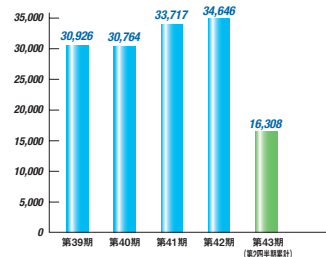
サーバ、ネットワーク、POSなどをベースにした各業種対応のシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売も行なっています。

当第2四半期連結累計期間は、金融業向けのパッケージ販売が前年度の旺盛な需要の反動により落ち込んだことにより、当初計画を下回り、受注高は10億39百万円、売上高は11億8百万円となりました。



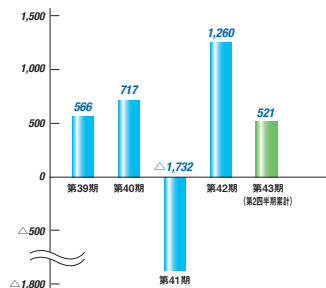
売上高

(単位: 百万円)



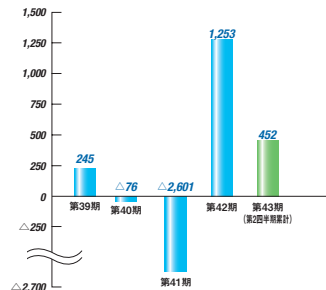
経常利益

(単位: 百万円)



当期純利益

(単位: 百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 2008年9月30日現在	前 期 末 2008年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	11,931	12,951
現金及び預金	2,149	2,680
受取手形及び売掛金	6,929	7,663
たな卸資産	1,792	1,477
繰延税金資産	707	893
その他	411	302
貸倒引当金	△58	△65
固定資産	11,203	10,566
有形固定資産	8,737	8,246
無形固定資産	301	322
投資その他の資産	2,164	1,997
資産合計	23,135	23,518
【負債の部】		
流動負債	7,871	8,913
固定負債	3,353	3,021
負債合計	11,225	11,935
【純資産の部】		
株主資本	11,866	11,525
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	6,280	5,939
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	9	19
少数株主持分	33	37
純資産合計	11,909	11,582
負債・純資産合計	23,135	23,518

POINT

●資産合計

総資産は、231億35百万円であり、前期末に比べて3億82百万円減少いたしました。主な要因は、現金および預金の減少(5億31百万円)、売上債権の減少(7億33百万円)などによるものであります。

●負債合計

総負債は、112億25百万円であり、前期末に比べて7億9百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の減少(5億60百万円)、仕入債務の減少(4億26百万円)などによるものであります。

●純資産合計

純資産は、119億9百万円であり、前期末に比べて3億27百万円増加いたしました。自己資本比率は51.3%となりました。

連結財務諸表作成にあたって

当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。
前期の中間期の数値については、参考数値として掲載させていただきます。

■ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前 中 間 期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで
売上高	16,308	17,161
売上原価	13,791	14,403
売上総利益	2,517	2,757
販売費及び一般管理費	1,961	2,126
営業利益	556	631
営業外収益	22	29
営業外費用	57	51
経常利益	521	608
特別利益	7	-
特別損失	3	95
税金等調整前四半期(中間)純利益	525	513
法人税・住民税及び事業税	50	41
法人税等調整額	19	△3
少数株主利益	2	4
四半期(中間)純利益	452	470

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前 中 間 期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695	△783
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△531	△213
現金及び現金同等物の期首残高	2,680	1,888
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	2,149	1,675

POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、3億90百万円となりました。主な要因としては、売上債権の回収7億37百万円、税金等調整前四半期純利益5億25百万円、たな卸資産の増加3億14百万円などによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、2億26百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得1億38百万円によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億95百万円となりました。主な要因としては、借入金の返済5億60百万円、配当金の支払1億11百万円などによるものです。

手ぶりでおもちゃが動く動作認識ソフト 「ジェスチャー認識」の商品化にめど

当社は、人の手の動きやサイン（ジェスチャー）等を認識し、おもちゃや電化製品等の機器を動作させる「ジェスチャー認識」の商品化へのめどが立ったことを発表しました。

これは、4年ほど前から慶応義塾大学環境情報学部と共同で研究してきた動作認識ソフトで、動作の始まりと終わりを意識することなくリアルタイムに認識し、処理を行なうものです。

発表後は、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」の人気コーナー「トレンドたまご」で放映された他、「マイコミジャーナル」や「電波新聞」等に記事が掲載されました。

当社は、今後も慶応義塾大学研究室と協力し、家電製品分野の機器制御やアミューズメント分野でのおもちゃ制御、医療・介護分野でのロボット等、様々な分野での応用技術として活用できるよう、さらなる精度向上を目指していきます。

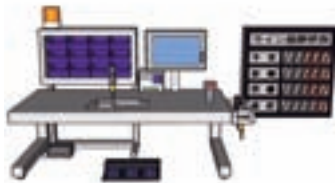


ジェスチャー認識の仕組み

製造業向けセル生産支援システム 「**digicell**」本格稼働

当社は、製造業向けのセル生産パッケージソフト「digicell（デジセル）」を、大手レーザー機器製造メーカーのミヤチテクノス株式会社様に導入し、本格的な稼働がスタート致しました。

セル生産とは、製品一台ごとの部品の取り付けから組み立てまでを一人の作業員が担当することであり、屋台（作業台）の入れ替えで生産品目を容易に変更でき、多品種少量生産への対応に優れている反面、一人の作業員が多工程を担当するため、熟練までに時間がかかると言われています。しかし、「digicell」を利用することで、これまで書類で賄っていた工程指示をデジタル化し、音声と映像とで分かりやすく指示することにより、スピーディに多能工化を進めることが可能となりました。



セル生産支援機器

現在同社では、レーザー機器の組み立て工程において、生産性向上と安定した品質の統一化にご活用いただき、組み立て時間も60%の削減に成功、「電波新聞」「WebBCN」等にも記事が掲載されました。

今後も当社は、あらゆるセル生産現場に適応し、展開していくことで、製造業のさらなる発展に寄与していきます。

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2008年9月30日現在)

商号	日本システムウエア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表	取締役社長 多田尚二
従業員数	1,843名(単独)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 中央三井信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
事業拠点	渋谷 品川 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成

(2008年9月30日現在)

取締役会長	多田 修人	監査役	木村 武
取締役社長	多田 尚二	監査役	坂井真由美
専務取締役	桑原 公生※	執行役員常務	大田 亨
常務取締役	大下 徹※	執行役員	赤松 克己
常務取締役	青山 英治※	執行役員	中村 晴信
取締役	小谷野幹雄	執行役員	増森 清
常勤監査役	田中 到	執行役員	五十嵐正博
常勤監査役	三輪 憲		

※の取締役は執行役員兼務

株式の状況

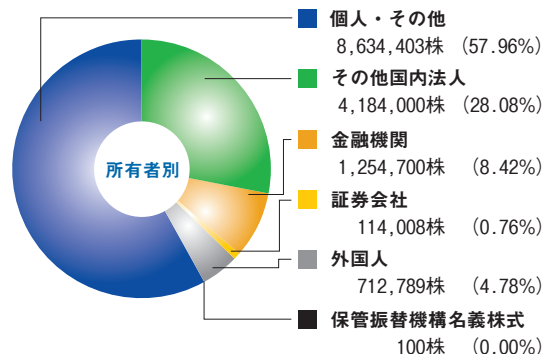
(2008年9月30日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,919名

大株主(上位7名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,467	23.27
日本システムウエア従業員持株会	392	2.63
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104	365	2.45
多田尚二	302	2.03
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
- 配当金** 期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 株主確定基準日** 3月31日
そのほか必要がある時には、あらかじめ公告いたします。
- 公告掲載URL** <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)
- 株主名簿管理人** 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
tel: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所** 中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、

株主名簿管理人の用紙請求フリーダイヤル

0120-87-2031

またはインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html
で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、期末配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続きいただきますようお願いいたします。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明を動画配信するなど、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。なお、モバイル向けサイトではご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>
[モバイル向けサイト] <http://m-ir.jp/c/9739/>



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行い、個人情報をご正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づき認定を受けております。